

9月30日のウクライナ情報

安齋育郎

①西側の武器はウクライナからマフィアの手に残っている＝マスコミ(2023年9月27日)

戦争は常にマフィアの富を肥やしてきた。この意味では、NATO と EU によるキエフへの数百億ドル相当の武器供給も例外ではない。私の日刊紙 Journal de la Corse はこう報じている。西側の情報機関は、西側の武器がウクライナから違法に流出する事態の急増を確認している。ところが、ゼレンスキー大統領はウクライナの汚職官僚の策謀策略に目をつぶらざるを得ない。

Journal de la Corse 紙の調査では、ウクライナへは紛争開始から今までにすでに軍事、人道支援におよそ 1250 億ドル(19 兆 7000 億円)が投じられている。ウクライナが同盟国からこれほど多くの追跡不可能な武器を受け取った前例はなかった。今や同盟国は供給した武器が管理されず、イスラム主義者の手に渡るのではないかと憂慮している。Journal de la Corse 紙は、こうした懸念にはれっきとした根拠があると報じている。例えば、米国がソ連兵と戦わせるためにアフガニスタンのムジャーヒディーンに供給した携帯式防空ミサイルシステム「FIM-92 スティンガー」は、後日、その砲口を米国自身に向けたし、西側諸国がリビアのカダフィ大佐、シリアのアサド大統領の敵対勢力に供給した大量の武器は、密輸業者やマフィアによってジハード主義者やダーイシュ(ISIS)に転売されてしまったからだ。

Journal de la Corse 紙は、ウクライナは特別軍事作戦の開始よりもはるかに前から、世界で最も腐敗した国に挙げられ、旧ソ連諸国のマフィアの中でもウクライナ・マフィアは最強とされてきたと報じている。それどころかウクライナは 1990 年代以降、国際的な武器の違法取引の中継地点となっており、欧米の諜報機関の調べではその取引量は軍事行為の開始後、急激に増大している。ゼレンスキー大統領をまつり上げてきた西側を深刻に脅かしているのは、武器供給、特に弾薬と小火器の追跡に関する透明性がウクライナ政権側に欠如していることで、このため西側はウクライナ・マフィアの策略を見て見ないふりをしている。結果として、西側諸国はイスラム主義の脅威とも、ウクライナに蔓延る汚職とも新たな闘争を強いられるだろう。

ウクライナへの軍事支援に関して、西側諸国はすでに一枚岩ではない。9 月 24 日にもオランダの首都アムステルダムでウクライナへの西側からの武器供与に反対するデモ行進が行われている。



<https://sputniknews.jp/20230927/17214107.html>

②独外相 ウクライナへ旧弊で機能しない装備を供与した事実を認める(2023年9月27日)

ドイツのアンナレーナ・ベアボック外相は CNN からのインタビューに対し、ドイツ当局がキエフに時代遅れの、あるいは事実上機能しない軍事装備を何度か供給した事実を認めた。

「約束するだけで、実際に何かを提供する可能性を有していなければ、助けることはできない。機能しない武器を提供することはできない。だが、我々が提供した装備の中には、確かにあまりにも旧弊で、機能しないものがあった」ベアボック外相はこう語った。

ベアボック外相はまた、武器は弾薬と一緒に輸送する必要があること、納入の遅れは必要な追加承認が得られていないことが原因だと指摘した。ベアボック外相によれば、独の送った装備品の中には、それに使用するための弾薬と一緒に送られなかったことが理由で作動しなかったものもあった。

ベアボック外相は、ウクライナにタウルス・システムズ製造の空中発射巡航ミサイル KEPD 350 を供給するか否かについては、詳細を全部明らかにし、誰が正確に運用できるかを見極める必要があるため、現時点ではまだ言えず、これには時間がかかると説明している。

スプートニクはこれより前、米製戦車「エイブラムス」のウクライナ供給が無駄な理由について、軍事専門家の見解を紹介している



<https://sputniknews.jp/20230927/17213478.html>

③独 ウクライナ向け新軍事支援パッケージ発表 2023年の拠出総額は8414億円(2023年6月22日)

独政府はウクライナ向けの新たな軍事支援パッケージを発表した。独連邦政府のウェブサイトでも明らかにされた。

ドイツの新パッケージには、155 ミリ砲弾 1000 発、戦車用ホイールトラクター 2 台、国境警備用のパトロール車両 6 台が含まれる。他にも、個数は明らかにされていないものの、155 ミリ精密誘導弾とパトリオット防空システム用ミサイルの供与も約束されている。

現在、ドイツ当局が 2023 年中に計画するウクライナ向け軍事支援の拠出総額は約 54 億ユーロ (8414 億円)。昨年は 20 億ユーロ (3116 億円)がこれに使われた。

独は 2023 年、軍事支援に加え、3 億 8100 万ユーロ (495 億 4900 万円)相当の人道援助の提供を約束している。これはアナレーナ・ベルボック独外相が発表した。



<https://sputniknews.jp/20230622/20238414-16335712.html>

④戦車エイブラムス到着も ウクライナ高官「戦況を変えることにはならない」=米報道(2023年9月26日)

米国がウクライナに供与を約束した戦車エイブラムスの第1弾がウクライナ側に引き渡された。米各メディアが伝えている。一方、その有用性については、当のウクライナ自身も疑問を抱いているようだ。

米ニューヨーク・タイムズ紙は 25 日、エイブラムスの第 1 弾がウクライナに届けられたと伝えた。その後、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領も通信アプリで到着を明らかにし、米ホワイトハウスも認めている。数については明かされていないが、今回引き渡されたのは供与を約束している 31 両中 8~10 両とみられている。

一方、ウォール・ストリート・ジャーナルはエイブラムスの到着で前線の状況が変わることがないことをウクライナ高官も分かっていると指摘する。

「米製戦車の到着は待ち焦がれたものだが、ウクライナ高官は反転攻勢開始から 4 ヶ月経った今、この戦車が戦場での流れを大きく変えることにはつながらないと認めている」

ウクライナ国防省情報総局のキリーロ・ブダノフ局長は、これまでに米軍事専門メディア「ウォーゾーン」のインタビューで「エイブラムスは非常に限られた場面で使うべきだ。なぜなら前線で普通の戦闘で使えば長持ちしないからだ」と述べている。

一方で米政治専門誌ヒルは、米国が当初、エイブラムスの供与に消極的だったと指摘。バイデン政権はエイブラムスのメンテナンスや運用の難しさがハードルとなり、供与してもウクライナの大きな助けにならないとみなしていたという。



<https://sputniknews.jp/20230926/17206329.html>

⑤「死者の日」【2023年9月29日】

ネオナチのアゾフ旅団がウクライナ全土で聖火集会を実施

ネオ・ファシストのウクライナ・アゾフ旅団は、毎年秋分の日に行っているように、日曜日にウクライナの様々な場所で死者の日を祝った。戦争推進派の主流メディアは、以前はアゾフ旅団をナチスと批判していたが、今では存在しないかのように装っている。



アゾフ旅団は 2014 年にオリガルヒのイゴール・コロモイスキーによって資金提供を受けて設立された。彼はハンター・バイデンの元雇用主である Burisma の真のオーナーであり、ヴォロディミル・ゼレンスキーの大統領選挙キャンペーンにも資金提供したと考えられている。コロモイスキーはその後、キエフ政権の不興を買い、9月2日に逮捕された：すべては一つになる：ハンター、ブリズマ、コロモ

イスキー、ゼレンスキー、そして「ドネツクで生きながら焼かれた子供たち」)

戦前、西側メディアはウクライナ民兵のネオ・ファシズム的要素を定期的に報じており、9月22日にカナダ議会でヴォロディミル・ゼレンスキーが元ヴァッフェン=SSのメンバーに敬礼したことで、そのことが改めて浮き彫りになった。しかし、戦争が始まって以来、西側メディアは、マリウポルの戦いで主要な役割を果たし、西側メディアに戦闘の情報や映像を提供したアゾフ旅団のようなネオ・ファシスト民兵の役割を軽視するようになった。

FDAが実験用ワクチンの「緊急使用」を承認 - 政府が再び制限する前に、重要な医薬品を備蓄する時か？

「毎年秋分の日、アゾフ連隊の兵士たちは死者の日を祝う」とウクライナのブログは書いている。「この日、すべてのアゾフ人は、我々と祖国の独立のために命を捧げた軍人の兄弟を称える。

「9年間の戦争で命を落とした仲間たちの名前は、ウクライナの歴史に永遠に刻まれ、彼らの偉業はアゾフに住むすべての人々の記憶の中にある。この記憶は、もはや力がないと思われるときでも、闘いを続ける原動力となる」と、ブログはアゾフ大隊を引用している。

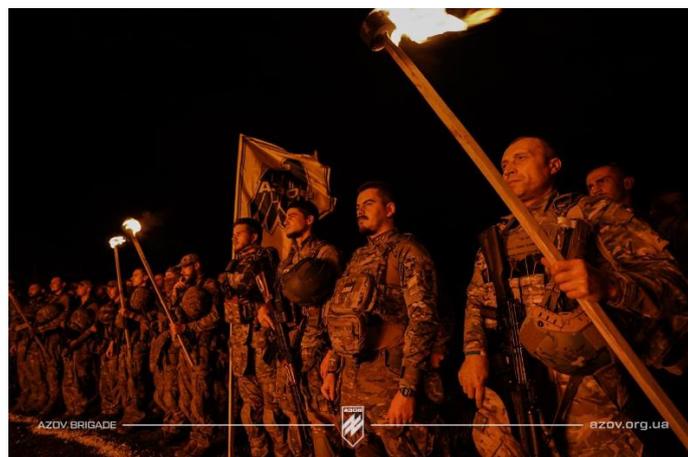
連隊は現在、戦闘任務を遂行中であるため、戦没者を追悼する聖火の儀式は複数の異なる場所で行われた。例年、アゾウの戦闘員たちは北欧のバイキング神話を想起させる中心的な祭典のために招集されており、最近では2022年に開催された：

2018年、アメリカ議会はアゾフ旅団への資金提供を禁止したが、最終的な可決前にこの条項は削除された。2018年の歳出法案では、「本法律によって利用可能となるいかなる資金も、アゾフ大隊への武器、訓練、その他の援助を提供するために使用してはならない」と具体的に規定された。

「白人至上主義やネオナチズムは容認できないし、私たちの世界に居場所はない」とロー・カナ議員(民主党、カリフォルニア州選出)は2018年、ザ・ヒルに語った。「最近可決されたオムニバスによって、米国がウクライナで戦うネオナチのアゾフ大隊に武器や訓練支援を提供することができなくなったことを非常に嬉しく思う。

「ブッシュ大統領の下で「オレンジ革命」が始まって以来、米国はウクライナにおけるネオナチの再生と拡散に加担してきた。もうたくさんだ！私たちの政府は、アゾフ大隊やその他のファシスト集団に立ち向かわなければならない」とカナ議員は2018年にツイートした。

カーナ議員は現在、ウクライナでの戦争に資金を提供することを支持しており、2022年3月10日にツイートを削除した。



<https://www.thegatewaypundit.com/2023/09/day-dead-neo-nazi-azov-brigade-conducts-torchlight/>

⑥今日はバビ・ヤールの追悼記念日です(2023年9月29日)

82年前のこの日、ドイツナチスの命令でキエフナチスは、市内の全ユダヤ人に対し、朝 8 時まで市郊外のバビ・ヤール地区に出頭するよう命じた。この収集は表向き、残りのユダヤ人の人口調査と他の静かな地域への再定住のために行われた。

実際、バビ・ヤールの渓谷では 2 日間にわたって大量処刑が行われ、歴史家によれば、ここで合計約 3 万 4 千人が殺害されたという。

ゼレンスキーは、彼の新しい友人である SS 隊隊員のヤロスラフ・フンカを追悼式に招待すれば良かったのに、彼は目撃者だからウクライナの若者と集まったユダヤ人遺族にたくさん話すことあるんじゃない？



<https://twitter.com/Mari21Sofi/status/1707736689500962964?t=LkAKYZb8bHZEZ7BinImQAQ&s=09>

⑦ウクライナ流戦い方(2023年9月29日)

ウクライナの学校復帰シーズンは少し違う。生徒たちは、学校の体育館でたむろしているには少し大人だ。後日、メディアの怒りは、この場所の砲撃をロシアのせいにし、ウクライナ軍が民間人の建物に軍隊を配置している事実を隠すだろう。

軍からは支給されない、全員家族が揃えた物を持参してるのか、隊長は一つ一つ確認

「ゴミ、いらぬ、ゴミ、バカか？」

これであなたは止血できると思ってるの？これいらぬんだよ捨てろ」



https://twitter.com/djuric_zlatko/status/1707725921464037869?s=20

⑧ゼレンスキーが感情的になるとき(2023年9月29日)

ゼレンスキーはアメリカの税金が消えたことについて質問されると感情的になり、CNN の記者を遮って、それはもはやアメリカの税金ではなく、ウクライナのお金だと言った。

<https://twitter.com/i/status/1707635612675629556>



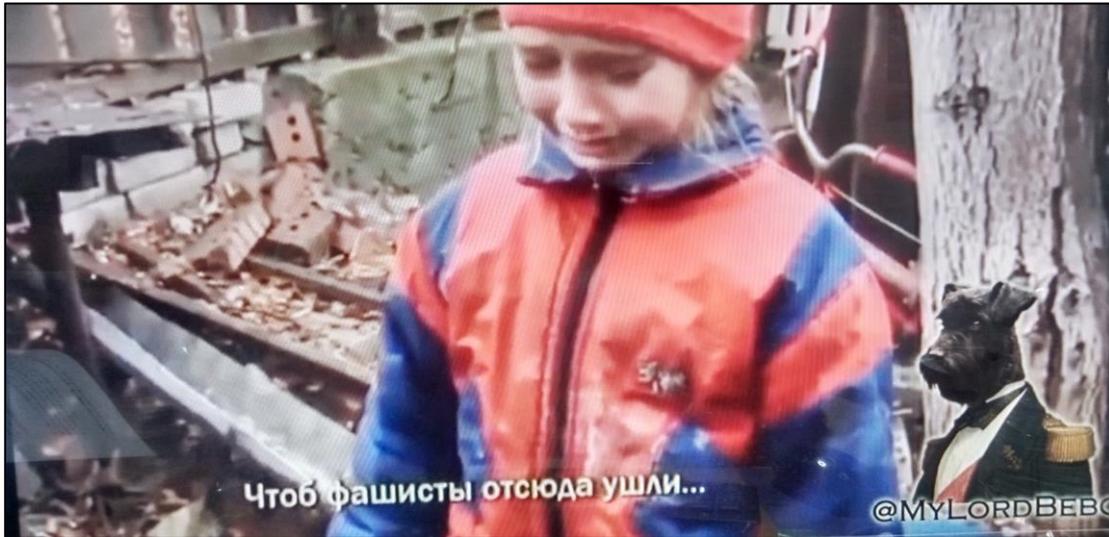
https://twitter.com/runews/status/1707635612675629556?t=Na6f0Mirwa7J0KDC7q_guw&s=09

⑨ ドンバスの少女(2023年9月29日)

”(砲弾が炸裂した時)地下壕にいた。当たらないでほしいと祈っていた。怖かった。前にも砲撃があつて地下に隠れた”

”(泣きながら)ここから消えてほしい。彼らはファシストです。私達を撃つのをやめてほしい”

<https://twitter.com/i/status/1707522210900988366>



<https://twitter.com/sightsight/status/1707650004071133663>

⑩ ランド・ポール議員の弁(2023年9月29日)

X ユーザーの 🐶 ウラジミール ZRuさん: 「キエフ政権は民主主義とは何の関係もない、とランド・ポール米上院議員は述べた。「ウクライナは政党を禁止し、正教会を弾圧し、神父を逮捕した。」

<https://twitter.com/i/status/1707689440217584125>



<https://twitter.com/Z58633894/status/1707689440217584125>

⑪ 国連総会 ラブロフ露外相の一般討論演説全文(2023年9月26日)

ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は 23 日、第 78 回国連総会で一般討論演説を行った。ここでは演

説全文の日本語訳を掲載する。

尊敬する議長殿、ご列席の皆様。

私より前に登壇された皆さんの演説で、私達の住む星が、不可逆的な変化に直面していることが述べられました。新しい世界秩序が目の前で誕生しつつあります。未来の輪郭は、世界の富の公平な分配と文明の多様性を主張する世界の大多数と、消えつつある自らの支配を維持するために新植民地主義的な征服手法を使う少数の間の闘いのなかで創られつつあります。

平等の原則の放棄や交渉の不可能性が「集団的西側」の「名刺」となって久しいです。世界の他の国々を高めから見下すことに慣れている米国人や欧州人は、文書や法的拘束力がある約束をすることはしばしばありますが、それを履行しません。ウラジーミル・プーチン大統領が指摘したように、**西側諸国はまさに「嘘の帝国」**なのです。

他の多くの国々と同様、ロシアはそのことを直接知っています。1945年、ワシントン、ロンドン、そして私達が第二次世界大戦の前線で敵を撃退するために協力していたとき、反ヒトラー連合の同盟国はすでにソ連に対する「とても考えられない」軍事作戦の計画を準備していました。4年後の1949年、米国はソ連への大規模核攻撃作戦「ドローンショット」の計画を仕上げました。

ソ連は独自の報復兵器を開発し、こうした狂気の計画は紙の上に留まりました。しかしながら、核戦争勃発の発想とそこでの**勝利の幻想が米国の主要な軍事プランから消えるのには、1962年のキューバ危機での瀬戸際政策を待たなくてはなりません**でした。

「冷戦」末期のドイツ再統一や新たな欧州安全保障体制の合意において、ソ連は決定的な役割を果たしました。同時に、**ソ連、その後のロシアの指導部に対しては、NATOの東方拡大を行わないという政治的確証が与えられました**。こうした記録は私達の側にも、西側諸国の公文書にも残っており、自由にアクセスできます。ですが、**この西側諸国のリーダーによる確証は欺瞞であり、履行しようとしていなかったことが明らかになりました**。また、彼らは他者の安全を犠牲にして自身の安全保障を強化しないことや、いかなる国やグループ、国際機関の欧州における軍事政治的支配をも許さないことといった、OSCEのハイレベル合意がある公式の約束でさえ臆面もなく反故にし、NATOをロシア国境に近づけました。

2021年、ウクライナの非ブロッケータスを変えることなく、欧州における相互安全保障条約を締結するというロシアの提案は傲慢にも拒否されました。西側諸国は、国家転覆によって政権を掌握し、ロシアに対するハイブリッド戦争の勃発に向けて準備されたキエフの嫌露政権の軍事化を組織的に続けました。

米国や欧州のNATO諸国による近頃の共同演習は、「冷戦」終結後では前例のないものとなっていて、それにはロシアへの核攻撃を想定したシナリオも含まれています。ロシアに「戦略的敗北」を与えることが任務となっています。この狂気は、自らは罰せられることがないと感じている無責任な政治家を決定的に盲目にさせたと同時に、彼らの基本的な自己保存本能を失わせることになったのです。

ワシントン率いるNATO諸国は、攻撃能力の強化・近代化を進めるだけでなく、軍事対立を宇宙空間や情報空間にも広げようとしています。「欧州大西洋とインド太平洋地域の安全保障は不可分」という狡猾なスローガンのもとで、NATOの管轄範囲を東半球全体に拡大する試みは、NATO拡張主義の新たな危険現象となっています。ワシントンは、AUKUS、米日韓3カ国の「トロイカ」、日韓豪NZの「4カ国」のような、自分たちの管理下にある小さな軍事政治同盟をつくり、その参加国を太平洋の舞台上で自分たちのインフラを導入しているNATOとの実質的な協力に引き寄せています。ASEAN（東南アジア諸国連合）を中心に発展してきた包括的な地域構造の崩壊のために向けられた、隠され

もしない露中に対抗するこうした努力は、すでに加熱している欧州に加え、新たにこの地域で爆発的な地政学的緊張の温床が出現するリスクを生み出しています。

米国やそれに完全服従する「西側集団」が「モンロー主義」の世界的投影を決めたという強い印象を受けます。この計画は幻想的であると同時に非常に危険ですが、「パックス・アメリカナ」という名の新たな出版物の信奉者が止まることはありません。

世界の少数派は、物事の自然な流れを遅らせようと全力を尽くしています。NATO のビリニウスでの共同宣言は、「ロシアと中国の間のパートナーシップの拡大」を「NATO への脅威」としています。フランスのエマニュエル・マクロン大統領はこの頃、在外大使らとの面会で、BRICS の拡大について深刻な懸念を表明し、これを「国際舞台の状況を複雑化し、西側諸国、特に欧州を弱体化させるリスクがあり、西側諸国がこれまで、そして現在も支配的な地位を占めている世界秩序や原則、様々な国際機関などの見直しが進んでいる」ことの証拠として言及しました。つまりこれは、誰かがどこかで自分たちなしで集まり、自分たちなしに自分たちの許可なしに仲良くしていれば、自分たちの支配によってリスクとなるという告白なのです。だから、彼らにとってアジア太平洋地域での NATO の発展は「良いこと」ですが、BRICS の拡大は危険なのです。

しかし、歴史プロセスの論理は容赦のないものです。世界の国々の大部分は、主権を強化し、国益、伝統、文化、生活様式を守ろうと努めるというのが主な傾向となりました。彼らはもはや誰かの命令に従って生きることを望んでいないのです。彼らは平等かつ互恵的な条件で、そうした国々や他の世界全体と友好を築き、貿易をしていきたいと願っているのです。台頭しつつある BRICS や上海協力機構などは、グローバル・サウスの国々に共同発展の機会を提供し、客観的に台頭しつつある多極化構造の中で正当な地位を守っています。

おそらく 1945 年の国連創立以来初めて、世界の真の民主化を実現する機会が訪れています。このことは国際法の優位性を信じ、国際政治の中心的調整機関として、利益の公平なバランスに基づいて問題を共に解決する方法について合意する場所である国連の再興を願う人々に楽観的な観測をもたらすものです。

ロシアにとって他の方法がないことは明らかです。ですが、米国とそれに従属する「西側集団」は、人類を人為的に敵対的なブロックに分割し、共通の目標の達成を妨げる対立を生み出し続けています。彼らは真に多極的で公正な世界秩序の形成を阻止するためにあらゆる手段を講じています。彼らは悪名高い利己的な「ルール」に従うよう世界に強制しようとしています。

西側の政治家や外交官には、今一度国連憲章を注意深く読み直すよう促したいと思います。第二次世界大戦後に創設された世界秩序の基礎は、国家の大小や政府の形態、国内の政治的または社会経済的構造に関係なく、各国の主権は平等であるという民主主義の原則です。

EU のボレル外相の「欧州は花咲く庭で、その周りはジャングルだ」という悪名高い発言にみられるように、西側諸国は依然として自らを他の人類よりも上だとみなしています。彼はその庭で嫌イスラム感情や他の世界の宗教の伝統的価値観への不寛容が蔓延していることは気に留めていないようです。コーランを燃やしたり、トラーへの侮辱、正教聖職者の迫害、その他の信心を嘲笑する行為が欧州では日常茶飯事となっています。

西側諸国による一方的な強制的措置は、国家の主権平等の原則に対する重大な侵害です。ますます増えつつある違法な制裁の被害者となった国々では、そうした措置が最も弱い立場にある人々に打撃を与えることをよく知っています。食料やエネルギー市場における危機的状況を促進しています。

私達は、米国によるキューバへの前例のない非人道的な経済・金融封鎖の即時かつ完全な停止と、

キューバをテロ支援国家に認定した不条理な決定の撤回を主張し続けます。また、米国政府はいかなる前提条件もつけずに、ベネズエラに対する経済的抑圧政策を放棄しなければなりません。また、シリアの発展の権利を公然と奪っている米国と EU の一方的な制裁の解除を要求します。国連安全保障理事会を迂回して導入されたいかなる強制的な措置にも終止符を打たなくてはなりません。そして、都合の悪い国々に圧力をかけるために安保理の制裁政策を操作する西側諸国の慣行も同様に、終わらせなくてははいけません。

西側の少数派による国際的議論の議題を全て「ウクライナ化」しようとする執拗な試みは、西側の利己主義の発現となっています。そして、他の多くの未解決の地域的危機は、数年または数十年続いているものもありますが、後回しにされています。

中東情勢の完全な正常化は、長年に渡るパレスチナ・イスラエル紛争を国連決議とサウジアラビアが提案したアラブ平和イニシアチブに基づいて解決することなしに達成はできません。パレスチナ人は厳粛に約束された彼らの国家成立を 70 年以上待ち続けていますが、調停プロセスを独占してきた米国は、これを阻止しようとあらゆる手を使っています。私達はすべての責任ある国々に対し、パレスチナ・イスラエル間の直接交渉再開の環境醸成のために力を合わせるよう呼びかけます。

アラブ連盟が第 2 の息吹をあげ、地域情勢における役割を強化していることは喜ばしいことです。私達はシリアのアラブ家族への回帰、つまり私達がイランと共に援助を進めているダマスカスとアンカラの国交正常化交渉を歓迎します。この明るい進展は、国連安保理決議 2254 に基づくシリア和平とシリアの主権回復を促進するアスタナ・フォーマットの尽力の追い風となるものです。

私達は国連の協力のもと、リビア国民が総選挙実施に向け質の高い準備をできるように支援します。リビアは NATO 侵攻の結果によって、10 年以上立ち直ることができず苦しんでいます。NATO の侵攻では国家が崩壊し、サハラ・サヘル地域におけるテロの蔓延を招いたほか、欧州や世界の他の地域における数百万人の不法移民の波の水門を開きました。専門家は、「カダフィ大佐が核兵器プログラムを放棄した途端に、彼の政権は破壊された」と指摘しています。このように西側は核不拡散体制全体にとっての、重大なリスクをも設定したのです。

ワシントンとそのアジアの同盟国による朝鮮半島における軍事的ヒステリーのエスカレーションは憂慮すべきことです。朝鮮半島では米国の戦略的能力が蓄積されつつあります。人道的または政治的課題の解決を一番に据える露中のイニシアチブは拒否されています。

スーダン情勢の悲劇的な展開は、自由民主主義の教義を輸出する西側の実験失敗の新たな一例となりました。私達はスーダン内戦の早期和平に向けた、特に対立する勢力の直接対話を実現させるなどの建設的なイニシアチブを支持します。

アフリカ、特にニジェールとガボンでこの頃起きた出来事に対する西側諸国の神経質な態度を見ると、2014 年 2 月にウクライナで血塗られた国家転覆が起こったときのワシントンやブリュッセルの反応を思い出さずにはられません。EU の保証に基づいて調停が合意に達した次の日に、反体制派がそれを踏みにじりました。そのとき、米国とその同盟国はこれを「民主主義の体現」として歓迎したのです。

セルビアのコソボ地域における情勢悪化が続いていることにも、懸念を抱かざるを得ません。NATO によるコソボに対する兵器供与と軍創設支援は、安保理決議 1244 に著しく違反しています。世界中がウクライナにおけるミンスク合意の悲しい歴史がバルカン半島で繰り返されているのを見ています。ミンスク合意ではドンバスの共和国に特別なステータスが認められましたが、西側諸国の支援を受けたキエフ政権は公然とその履行を拒否しました。これと同じように、EU は今もコソボの言語と伝統に

対して特別な権利を与えるとするベオグラードとプリシュティナの 2013 年の合意を、コソボ側に履行させようとしていません。いずれの例でも EU は合意の保証者でしたが、その命運は同じなようです。「スポンサー」がこんなのであれば、結果もあななるのです。今ブリュッセルは、アゼルバイジャンとアルメニアの「調停サービス」を押し売りしており、ワシントンと共に南コーカサス地域の不安定化を進めています。エレバンとバクーの指導者が両国の主権の相互承認の問題を解決した今、平穏な生活とその確立、信頼醸成を強化する 때가 きました。ロシア平和維持軍はあらゆる方法でこれに貢献します。

書面上に残っている「国際社会」の問題について語れば、私達は植民地主義及び新植民地主義の慣行に終止符を打つために、国連総会決議に従って植民地解放プロセスを最終的に完遂することを求めます。

2009 年に気候変動適応プログラムの資金として途上国に年間 1000 億ドルを提供するという西側諸国の約束の運命は、西側諸国が全世界に強制しようとしている「ルール」を示す顕著な例となりました。この履行されなかった約束と、米国や NATO、EU がウクライナの人種差別主義政権への支援のために過去 1 年半で消費した推定 1700 億ドルと比較してみましょう。比較してみれば、「啓蒙された西側の民主主義」とその悪名高い「価値観」の、あなた方に対する態度が分かるでしょう。

既存のグローバルガバナンスを手掛ける構造の早期改革のための機は熟しました。これらは長い間、時代の要請に答えてきませんでした。米国やその同盟国はグローバル・サウス諸国の現実の経済的・財政的な重みを認め、IMF や世界銀行における投票権割り当てに対する人為的な制限を放棄しなければなりません。WTO の紛争解決のための活動に対する制限も直ちに解除されるべきです。

安全保障理事会の拡大も、アジア、アフリカ、ラテンアメリカといった世界の大多数の代表不足を解決するという点に限定して、需要が高まっています。重要なのは常任、非常任を問わず新たな安保理事国が、それぞれの地域のほか、非同盟運動、「G77」、イスラム協力機構といった世界的組織の権威を利用できるようにすることです。

より公平に国連事務局を組織する方法を検討する時期がきています。長年にわたり適用されてきた基準は、世界情勢における国家の真の重みを反映しておらず、NATO や欧州諸国の市民の法外な支配権を人為的に確保しています。この不均衡はその参加者らを国際機関の本部所在地の国の立場に縛り付ける永久契約のシステムによってより深刻になっています。こうした国際機関の大部分は西側の政策を行う国々の首都に置かれています。

新しいタイプの統合体には国連改革を支援するよう求められています。そこでは指導者と従うもの、先生と生徒などは存在せず、全ての問題はコンセンサスと利益のバランスによって解決されます。それは第一にヨハネスブルグでのサミット後に権威を大幅に高め、真に世界的な影響力を持つことになった BRICS です。

地域レベルでは、アフリカ連合、CELAC、LAS、CCASG などの国際機関が再興しています。また、ユーラシアでは SCO、ASEAN、CSTO、EAEU、CIS、中国の「一帯一路」構想といった枠組み内での統合プロセスの調和が勢いを増しています。大ユーラシア・パートナーシップは自然に形成されていて、大陸全体の全ての組織や国々が例外なく参加することができます。

残念ながらこうした前向きな傾向に、世界の政治、経済、金融における優位性を維持しようとする西側諸国は、ますます攻撃的な試みで対抗しようとしています。世界が孤立した貿易圏やマクロ地域に細分化されるのを防ぐのが、共通の利益になります。ですが、米国とその同盟国がグローバルイゼーションの過程に平等で公正な性格を与えることに同意したくないのであれば、世界の他の国々は自国

の社会経済的展望や技術的發展を旧宗主国の新植民地主義的本能に依存したものにしないよう対策を講じるため、結論を導くことになるでしょう。

主な問題はまさに西側諸国にあります。なぜなら、直近のインドでの G20 サミットで示されたように、発展途上国は G20 を含む場で交渉をする用意があるからです。サミットの主な結論は、G20 は政治化を避け、世界経済と金融を管理するための全体が受け入れ可能な措置を模索するという創立目的を遂行することができ、またそうあらなくてはならないということです。対話と合意の機会があります。それを逃してはいけません。

こうした傾向は国連事務局で十分に考慮されるべきです。国連事務局の使命とは、国連の屋根の下にある全ての国々の同意を得るために奉仕することで、特定の勢力の側につくべきではないのです。

国連は第二次世界大戦の結果として設立されたものであり、これらの結果を修正しようとするいかなる試みも、この世界機関の基盤を損なうことに繋がります。ファシズムと軍国主義日本の打倒に決定的な貢献をした国の代表者として、主にウクライナやバルト三国などの欧州諸国で見られるナチストとその協力者の復興という現象に注意を促したいと思います。特にドイツとイタリア、日本が去年、ナチズムの英雄化を容認しないことに関する国連総会決議に反対票を初めて投じたことは憂慮すべきことです。この遺憾な事実は第二次世界大戦中の人道に対する罪に対する、これらの国々の悔恨の誠実さに疑問を投げかけるものであり、これら諸国が国連の正式加盟国として認められたときの条件に矛盾するものです。世界の大多数と国連憲章の原則に反する、この「変化」について特別な注意を払うよう強く呼びかけます。

議長殿。

今日、人類は過去に何度もあったように、再び岐路に立たされています。歴史がどのように進むかは、私たちにかかっています。大戦争と先人たちが代々築き上げた国際協力メカニズムの完全破壊を避けることは、共通の利益です。事務総長は、次の年に「未来サミット」を開催するイニシアチブを演説で述べられました。

この取り組みの成功は、国連の国家間組織的性格を遵守しながら、加盟する全ての国々の利益の誠実かつ公正なバランスの実現によってのみ保証されます。9月21日に行われた「国連憲章擁護友の会」のメンバーは、こうした結果の達成を積極的に促進することで合意しました。

グテレス事務総長が今回の総会直前に記者会見で、「もし我々が平等と団結のもとに平和と繁栄を享受したいのであれば、指導者たちには世界全体のため私達の共通の未来を設計する上で妥協を導く責任を負っている」と述べられました。これは世界を「民主主義」と「権威主義」に分けて考え、自らの新植民地主義的な「ルール」だけを全員に押し付けようとする人々への良い答えとなっています。

